

ささえあい 安心 明るい 北海道!
北海道議会議員

ささだ 浩

道政だより

2011.8 第 2 号

発行：ささだ浩事務所
〒049-3107 北海道八雲町本町84
TEL 0137-62-3600/FAX 0137-62-3223
E-mail : info@sasada-hiroshi.com Web : http://sasada-hiroshi.com

第二回定例道議会報告

七月八日をもって第二回定例道議会が終了しました。六月十四日からの会期で、なかなか地元に戻れない日々が続きましたが、無事終わってほっとしています。議会では会派の代表質問(田村龍治道議)から始まり、東日本大震災、原子力発電への対応、財政運営、地方分権、HAC問題などについて質疑を行い、二四日には私も初めての一般質問に登壇し、徹底的に地域にこだわり、渡島が抱える課題について質問させて頂きました。

七月一日からは予算特別委員会において補正予算が審議され、一般会計・特別会計合せて二七七一億六二〇〇万円が補正され、二三年度道予算は一般会計二兆七九五六億二二〇〇万円、特別会計五八五〇億二四〇〇万円、合計で三兆三八〇六億四六〇〇万円となりました。また、八日は定例道議会の最終日、新聞

第2回定例道議会
笹田道議
一般質問に登壇



補助率45%から67.5%に大幅改善!

7月25日に国の第2次補正予算が成立しました。私が一般質問で取り上げた養殖施設被害を受けた漁業者への追加支援が取り入れられ、実質補助率45%から67.5%に大幅に改善されました。また、共同利用施設復旧事業も内容を拡充して成立しました。「道としての追加支援は難しいが国に要望する、また共同利用施設として新たな制度を国に要望する」との知事の答弁が現実となりました。関係者はこの朗報に大変喜んでおり、各関係機関の取組みに感謝しておりました。私が訴えてきたことが一つ実現でき、地域課題への取組みの重要性和達成感を実感させていただきました。今後も地域課題解決に向けて頑張ります。

北海道議会議員 笹田 浩

紙上を賑わしている報酬削減の決着をつけなければ、次の議会まで延期となることから、今定例会での決着が必至でした。我が会派は北海道の厳しい財政状況を考慮して、一〇%の報酬削減を主張、自民党は政務調査費の月額一〇万円削減を主張し、断続的な話し合いを続けた結果、報酬及び政務調査費とも毎月五万円を削減することで決着をみました。今後も引き続き全会派での議会改革協議会で海外視察費や答弁調整のあり方なども含めて協議していくことになっております。

ささだ浩の一般質問
噴火湾ホタテ被害について

「1」市町村の災害復旧対策について
北海道(以下道)は東日本大震災で養殖ホタテに被害を受けた噴火湾沿岸の5市町に対し、「耳吊り作業」を行う作業員を緊急に雇用するための補助金支給を決定したものの、被災地域への情報提供が十分ではなく、結果的に交付金を活用できたところは渡島に一箇所もなかった。本事業は全額国負担の補助事業、基金の支援を決定できたと思うが、被災地域に対するきめ細やかな配慮・対応ができていないことに問題がある。これは、道の組織全体で早急に復旧にあたるという意識が薄いからであると考えるが、今後、こういった事態にどのように対応していくのか。

「2」被災施設の撤去について
ロープ・籠など被災により使用できない漁業資材が各漁港に山積みとなっており、六月に入って気温の上昇とともに、臭いやハエが発生するなど不衛生である。各自治体が個々に対応するのではなく、道としても迅速な処理ができるよう、関わるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

「3」漁業者への追加支援について
個人の養殖施設への補助は漁業者の負担が五パーセントと、大変大きいことから、市町村からの追加支援を検討されるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

「3」漁業者への追加支援について
個人の養殖施設への補助は漁業者の負担が五パーセントと、大変大きいことから、市町村からの追加支援が検討されるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

ているが、あわせて道としても支援する考えはないか。

〔水産林務部長〕 国の「養殖施設災害復旧事業」は、被災した施設の残存価格が補助対象だが、経過年数が判明しない施設も、新たに取得する価格の2分の1を補助対象とし、さらに系統団体や市町村と協調して実質無利子となる緊急資金を創設した。また、個人での復旧が困難な施設は、共同利用施設として新たに取得したいとの要望があることから、引き続き国の補正予算に向け、従来の枠にとらわれない弾力的な運用が可能な新たな制度の創設について市町村や漁業団体と連携して働きかける。

〔再質問〕

噴火湾管内漁業者は、ここ数年、大時化や、ザラボヤ等による被害が続く、一杯の貸し付けを受けながら経営しており、漁業者個々の体力が弱っている。ホタテ養殖をあきらめなければならぬ漁業者も発生している中で、1人でも多くの漁業者が再度ホタテ養殖を再開できるように、関係市町村では支援を検討している。道も、個人負担に対しての、何らかの支援を検討すべき、再度、知事の見解を伺う。また、前段の個人施設での復旧が困難な漁業者対策として、共同利用で対応できるような仕組みを国に要請すると理解してよいのか。

〔知事〕

特に被害の大きかった噴火湾の一部市町村については、個人による養殖施設の復旧が難しいと判断し追加的な支援を検討している。議員ご提案の道としての追加支援はなかなか難しいと考えるが、市町村の財政支援に対する特別交付税の措置及び共同利用施設として整備する新たな制度の創設を国に要望するとともに、関係市町村と一体となって一日も早い復旧に向け、全力で取り組んで参る。

〔再質問〕

支援する余地がないような答弁であったが、徹底的に地域にこだわっていたきたい。被災している漁業者は一刻も早く復旧作業に取りかかりたいという状況

であるため、今回の補正予算の早急な執行を要求したい。あわせて国への二次補正の交渉状況について関係機関や市町村へきめ細やかな情報の提供を徹底していただきたい。

〔4〕市町村への財政支援について

「特別交付税」がきちりと各市町村へ配分されるよう道として国へ要請すべきである。あわせて、被災した漁業者への住民税や国民健康保険税の減免措置に対するの財政支援も同様に要請すべきと考える。


〔知事〕

道内市町村などと連携し、国に対して要望する。また、国民健康保険税や住民税の減免は、国民健康保険調整交付金による補填制度についての周知に努め、市町村の状況を把握し、実情を国に伝える。

〔再質問〕

関係自治体は財政状況が逼迫している。支援にあたり実情を十分理解し、あらゆる機会を通じて、しっかりと国へ要望していただきたい。

施設の取組で感謝の気持ちで取り組んでいただきありがとうございます。養殖の復旧が完了し、ホタテの養殖が再開されています。火災の復旧は、関係市町村と連携して取り組んでいます。引き続き、関係市町村と連携して取り組んで参ります。



八雲町漁業協同組合 代表理事組合長
大林 弘 志

〔5〕事業実施の年度について

応急処置で施設を一時的に支えながら耳吊りをしてしている漁業者も、本復旧する際に制度の活用を希望しているが、成員として出荷するには一定程度の生育期間が必要となり、年度をまたいで施設復旧となる可能性が高く、補助の対象となるか心配している。同様にロープや籠などの資材が順調に入荷できるのかも未確定であることから、年度をまたぐ事業の実施が可能となるよう、道として国に働きかける必要があると考えるが、どう取り組むか伺う。

〔水産林務部長〕 国の「養殖施設災害復旧事業」は、単年度での原型復旧が原則となっており、推移を見て国に事業の繰越しを働きかけ円滑な復旧がはかれるよう対応する。また、新年度内個人での復旧が困難な施設は、年度内制度の創設により、複数年にまたがる事業とするよう引き続き国に働きかけ、被災施設の一日も早い復旧に努める。

北海道新幹線事業に伴う

支援策と道民の理解について

〔1〕道の支援策について

新幹線の駅が設置される自治体は相応の負担が求められ、並行在来線の取り扱いは、さらなる負担も生じるため大きな課題となっている。新函館開業に向けて、北斗市、木古内町、また大沼公園再開発を目指す七飯町、さらに北の縄文文化で世界遺産登録を目指す道南の各自治体は、地域活性化を図るため、伝統や文化、産業など地域資源を活用しての観光ルートづくりなど様々な観光振興策や基盤整備策を推進しているが、こうした自治体に対して、開業効果の拡大・活用を図るため、道として地元自治体と連携したイベントの開催や知名度を上げるプロモーション方策など積極的に支援を行うべき、知事の見解を伺う。

〔総合政策部長〕 渡島総合振興局が中心となり、関係市町村とともに、「道南の魅力」新発見・再開発フェアや、首都圏の百貨店が開催する「北海道物産展」等により、観光PR事業を実施し、道南の魅力の発信に努めている。また、世界遺産登録を目指す貴重な縄文文化遺産があり、道は北東北3県と連携した情報発信に取り組んでいる。今後とも関係市町村と密接に連携し、広域観光の推進に向けた取組などを積極的に展開し、新幹線開業効果が、道南地域さらには北海道全体に広がるよう努める。

〔2〕開業効果の拡大・活用

に資する取組について
開業効果の拡大・活用に資する取り組みへの支援策の一つとして、地域づくり総合交付金が考えられるが、新幹線の駅

が設置される自治体に優先的に採択することにより、より一層開業効果が高まると考えるが、知事の見解を伺う。

〔総合政策部長〕 事業の採択には、振興局が取り組む地域重点プロジェクトの推進に資する事業などを優先的に取り扱うこととしている。北海道新幹線の開業効果の拡大や活用に向けた広域観光の推進や、重点プロジェクトとして位置づけられており、道はこの交付金を活用した効果的な支援などに努める。

〔再質問〕

施策は効果が出るまで一定期間かかり、開業の二、三年前から様々な支援を強化すべきである。来年度以降についても引き続き、優先的な取り扱いをするよう指摘する。

〔3〕啓発活動などの取り組みについて

北海道新幹線の札幌延伸の早期実現は、道民の悲願であり、道民全体の利益につながることを、沿線自治体のみならず、広く道民の理解が得られるよう、知事を先頭に積極的に啓発活動に取り組みべきと考えるが、知事の見解を伺う。

〔知事〕

札幌延伸を実現するため、今後とも市町村や経済界との緊密な関係のもと、道民の皆様にはわかりやすい情報発信に努めるなど、札幌延伸の実現に向け、オール北海道での取り組みに引き続き全力をあげて参る。

〔4〕道立広域公園の活用について

五年後の新幹線の北海道への乗り入れを控え、道南圏での観光行政は急務である。道立広域公園である函館の四季の杜公園や噴火湾パノラマパークを活用した観光支援策が重要であり、中でも噴火湾パノラマパークは高速自動車道の開通で年間約50万人の集客が見込める。この道立広域公園噴火湾パノラマパークの中心施設であるパノラマ館では、屋外に八雲町がプレハブを建設し、地元産品を販売し北海道のPRをしている。知事が訴えている、北海道価値をトップセー

ルスで発信し、もつと道立広域公園の施設を有効に、積極的に活用して地域観光や北海道の物産品のPRや販売の場とすべき、知事の見解を伺う。

〔建設部長〕道立広域公園「噴火湾パノラマパーク」は、唯一PFI事業で整備しており、年間約四六万人が利用している。この公園内における物販行為については、道と事業契約を結んでいるPFI事業者が委ねている。今後、関係者からなる調整の場を設け、公園施設の有効活用が図られるよう努める。

〔再質問〕この施設は道南圏の物産を紹介する目的をもった公園であったと理解している。PFI事業者が委ねているというのは、北海道としての関わりが少ないということなのか。また、今後、調整の場を設けるとのことだが、今までのように調整してきていたのか、有効活用が図られるとは、具体的に施設を活用して物産品のPRや販売の場とすることと考えてよいのか。

〔再答弁〕（知事）噴火湾パノラマパークは、道南圏の広域観光拠点として大きな役割を担っている。物販を含めたその有効活用が図られますよう、道としてはPFI事業者と指定管理者である八雲町などの新たな調整の場を早急に設けて検討して参りたい。

〔北の大地の始発駅〕初の駅が、平成27年度の開業に向けて、観光対策や地元産品の取組みなどをおこなってまいります。これを引き続きご支援をお願い致します。



木古内町長 大森 伊佐緒

公立高等学校配置計画について

「1」地域の意見などについて
道教委から公立高等学校配置計画案が公表され、平成二六年度から熊石高校の

生徒募集を停止する案が示された。地域キャンパス校制度を導入後、熊石校が初めての募集停止と聞いているが、実際に地元から高校がなくなることは生徒や保護者だけでなく地域経済などに様々な影響を与え、まして存続させるため熊石校を地域キャンパス校としてきたのであれば、地元のショックはさらに大きい。道教委として、配置計画の決定に当たっては、地域関係者や保護者の方々からの声を十分に聞き、慎重に検討すべきと考えるが、見解を伺う。

〔教育長〕中卒者数が減少し続ける中、教育水準を維持向上し活力ある教育活動を展開していくためには高校の再編は避けて通れない課題である。熊石高校は、第一学年の在籍者が平成二二年度に一七人、二三年度は一人となり、地元の中卒者も減少し、その進学率も伸びていないことから生徒数の増が見込まれず、平成二六年度から募集停止とする配置計画案を示した。今後は、七月に二回目の地域別検討協議会を開催し、関係者の方々から十分説明し意見を伺うとともに、地元主催の説明会などにも向かい、意見や要望を伺うよう努めたいと伺え、さらに検討を進め、成案としてとりまとめる。

〔再質問〕平成二一年に地域キャンパス校とした理由は、単に募集停止までの段階として導入したわけではないはず。地域の小規模校として残していくために、この間、どのような努力をしてきたのか伺う。

〔再答弁〕（教育長）

生徒の選択科目を拡大したり、センター校である八雲高校から複数の教員を派遣し、音楽・家庭・商業などの科目において出張授業を行うとともに、進路実現に向け資格取得のための放課後の講習を実施してきた。さらには、八雲高校との合同の部活動や演奏会、販売実習を実施してきたほか、両校合同の授業研究や教育相談研修を行うなど、教育環境の充実を図ってきた。しかしながら、中卒者数の減少などにより、第一学年の在籍者が

二〇人未満となり、今後も生徒数の増が見込まれないことから、このたびの募集停止の案を示した。そうした中だが、両校の連携による取り組みを継続させ、生徒が充実した学校生活をおくることのできるよう努めて参る。

〔2〕通学費の助成について

地域キャンパス校は、ほかの高校への通学が困難な生徒がいる高校を対象として導入したと理解している。募集停止にすると、生徒は下宿や長時間の通学を余儀なくされ、保護者にとっては下宿代などの新たな経済的な負担が生じる。再編に伴う通学費等補助制度があると承知しているが、厳しい経済情勢の中、保護者にとりて下宿代などの負担は大変大きい。仮に募集停止となった場合でも、経済的負担を極力少なくする努力をすべきと考えるが、見解を伺う。

〔教育長〕

道立高校の募集停止に伴い、通学距離が長くなる生徒を対象に通学費や下宿代にかかる経済的負担を軽減するため、平成二〇年度から通学費等の補助を行っている。補助額は、当初、月額の実費負担額が一万三千元を超える額を補助していたが、平成二二年度から控除額を引き下げ、一万円を超える額を補助するとともに、支払い方法にも、半期毎の支払いを平成二三年度からは月毎に支払うように改善を行ってきた。

募集停止による経済的負担に不安を持たれる保護者に対し、地域別検討協議会や地元開催の説明会を通じ、補助制度の内容について十分説明を行って参る。

熊石高校は、これまで熊石地区の子供たちを育ててきた。熊石地区の子供たちも、熊石地区の活動に積極的に参加し、地域に貢献してほしい。



熊石高校同窓会会長 新谷 大造

代表質問

笹田が所属する政策審議室で代表質問をまとめています。笹田が関わってまとめた代表質問の主なものを抜粋して報告いたします。

〔担い手支援・森林整備計画・TAC・地域医療対策について〕

●質問 農業者が減少、農地を守りきれなくなっている。道が主体的な担い手対策をすべきだ。

〔答弁〕

就農を目指す若者を支援する予算を計上し、担い手の育成・確保に努める。

●質問

道は市町村や森林組合と連携、協力していかねば、一〇年後に木材自給率五〇％以上を目指すための森林整備計画の策定が進まないのではないか。

〔答弁〕

市町村森林整備計画の策定にあたって、林業普及指導員など道職員を参画させる。

●質問

スケトウダラのTAC（漁獲可能量）の見直しに際しては、道が資源量の再評価のスムーズな期中改定等の制度自体や沖合底引きとの配分についての明確な方針を持って国に働きかけないと見直しは進まない。

〔答弁〕

「資源状況に見合ったTACとなっていない」、「沖底に比べ沿岸への配分が小さい」との声がある。八月末を目処に直近のデータを反映した見直しを検討されており、配分にあたっては、あらかじめ沖合と沿岸の漁業者が協議する。

●質問

医師確保対策と表裏一体で広域化連携を進めることが最重要課題ではないか。

〔答弁〕

自治体病院の広域化・連携を促進することは重要。本庁職員が協議の場に積極的に参画し、リーダーシップを発揮していく。

これまでの主な活動記録

- 6月5日 落部漁協管内震災復興祈願祭
- 6月6日 渡島管内4町6漁協養殖施設被害対策知事要望
- 6月7日 水産林務委員会
- 6月8日 新幹線・総合交通体系対策特別委員会
- 6月10日 泊原発安全対策調査視察
- 6月13日 水産林務委員会、新幹線・総合交通体系対策特別委員会
- 6月14日 第2回定例道議会開会
- 6月16日 第49回北海道漁業協同組合長会議（札幌）
明日の北海道を語る集い（函館）
- 6月17日 熊石高校・八雲高校状況調査
岡田俊之さんを讃える集い
- 6月18日 噴火湾養殖施設被害鉢呂代議士・逢坂代議士合同調査
（鹿部漁協・砂原漁協・森漁協・落部漁協・八雲町漁協・長万部漁協）
落部地域のお年寄りと楽しむ集い
- 6月24日 道議会一般質問で登壇
- 6月26日 大間原発建設中止・脱原発社会の街頭宣伝行動
- 6月27日 農政議員団会議
- 6月30日 農政議員連盟 酪農学園視察
- 7月1日 第29回八雲山車行列
- 7月3日 民主党北海道第8総支部・函館支部2011年定期大会
- 7月5日 落部公園を愛する会道議会見学
- 7月7日 水産林務委員会、新幹線・総合交通体系対策特別委員会
広報委員会、北海道森林・林業活性化推進議員連盟定期総会
- 7月8日 ガン対策基本条例検討プロジェクト
第2回定例道議会閉会
- 7月10日 民主議員ネット春期政策研修会及び定期総会
徳永エリさん政治活動1周年記念パーティ
- 7月12日 管内地域への道政報告（～17日まで）
- 7月19日 山越諏訪神社例大祭
- 7月20日 落部地区忠魂祭
- 7月21日 小中学生のためのホタテ養殖施設災害復旧研修会
- 7月24日 福島町海峡横綱ビーチオープンセレモニー
- 7月25日 管内調査（～28日）
- 7月28日 サマースクール in ななえ



昆布漁最盛期です。
（知内小谷石漁港）



噴火湾養殖施設
被害合同調査



原料のイカの手配が
心配。（松前館浜）



新種のトマトの生育が
心配です。（知内元町）



ささだ浩事務所
二海郡八雲町本町84番地

お近くにお越しの際は、
ぜひお立ちより下さい。



事務局員の
稲垣紗織さん

今後の予定

- 8月2日 水産林務委員会
- 8月3日 新幹線・総合交通体系対策特別委員会
- 8月6日 岡田俊之前道議を慰労する会
- 8月8,9日 噴火湾渡島4町6漁協による道・中央
要請行動随伴
- 9月6日 水産林務委員会
- 9月7日 新幹線・総合交通体系対策特別委員会
- 9月13日 第3回定例道議会予定（10月7日まで）

北海道議会議員

ささだ浩ビールパーティー

- 会費 2,000円 ※立食形式
- とき 平成23年9月17日(土) 18:00 開場
- ところ はぴあ八雲（八雲町本町110-1 TEL 68-2228）

主催／ささだ浩後援会

連絡先／二海郡八雲町本町84番地 TEL(0137)62-3600

第2回定例道議会で採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書
- ◎東日本大震災からの復旧・復興及び地域経済の活性化を求める意見書
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎母子家庭自立対策の充実を求める意見書
- ◎地方消費者行政の充実・強化を求める意見書
- ◎地方における公共事業の執行に必要な財源の確保を求める意見書
- ◎TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書
- ◎米の先物取引試験上場の認可の撤回を求める意見書
- ◎J R 三島・貨物会社の経営安定化に関する意見書
- ◎軽油引取税等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書